

iTrustティンバー 愛称 木と環境と未来へ

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年3月31日]

月次レポート 2025年11月28日現在

ファンドの特色

- 1 主に世界の森林・木材関連企業の株式などに投資します
 - 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
 - 3 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません
- ※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	12,433 円	+67 円
純資産総額	1.9 億円	0.0 億円

騰落率

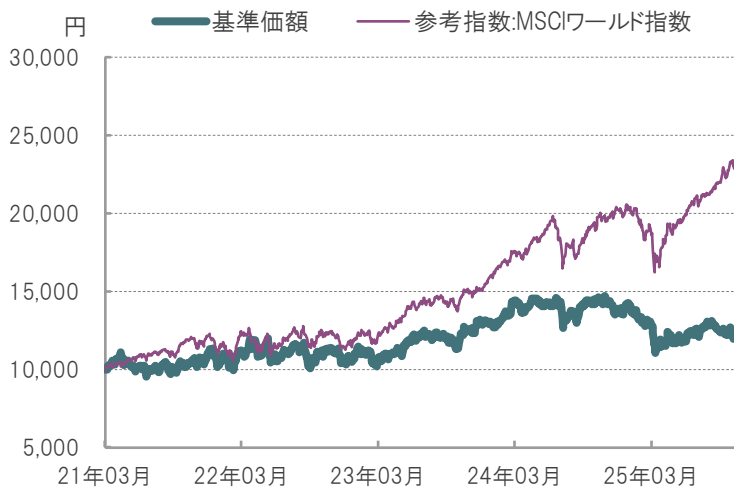
期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.54 %	1.60 %
3ヵ月	-3.38 %	11.37 %
6ヵ月	3.57 %	24.00 %
1年	-14.41 %	21.59 %
3年	11.64 %	93.70 %
3年(年率)	3.74 %	24.65 %
設定来	24.33 %	136.59 %
設定来(年率)	4.78 %	20.27 %

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第2期	2023年3月30日	0 円	10,569 円
第3期	2024年4月1日	0 円	14,427 円
第4期	2025年3月31日	0 円	12,870 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

資産別構成比

	ファンド
ティンバー	99.3 %
ショートタームMMF JPY	0.1 %
コール・ローン等、その他	0.6 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アインフォ

iInfo

どなたでもご登録いただけます。

iTrust 受益者向け会員サービス

 会員限定
レポート

 ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

iInfo

検索


www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数(ネット配当込み、円換算)。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・ティンバー(当資料において「ティンバー」と言う場合があります)○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○参考指数:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成

iTrustティンバー 愛称 木と環境と未来へ

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年3月31日]

月次レポート 2025年11月28日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	50
組入国数	12
組入通貨数	12

業種別構成比

業種名	構成比
1 素材	53.1 %
2 不動産	16.7 %
3 一般消費財・サービス	14.9 %
4 資本財・サービス	7.7 %
5 生活必需品	5.7 %
その他の業種	0.0 %
コールローン等、その他	2.0 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	50.2 %
2 ユーロ	10.1 %
3 スウェーデンクローナ	9.5 %
4 カナダドル	8.7 %
5 円	7.4 %
その他の通貨	12.1 %
コールローン等、その他	2.0 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	50.2 %
2 スウェーデン	9.5 %
3 フィンランド	8.9 %
4 カナダ	8.7 %
5 日本	7.4 %
その他の国	13.4 %
コールローン等、その他	2.0 %
合計	100.0 %

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	58.8 %
2 欧州	22.4 %
3 新興国	9.4 %
4 日本	7.4 %
5 --	-- %
コールローン等、その他	2.0 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ティンバーの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

iTrustティンバー 愛称 木と環境と未来へ

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年3月31日]

月次レポート 2025年11月28日現在

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(1)			組入銘柄数 50銘柄
銘柄名	国名	業種名	構成比
銘柄解説/ESGへの取り組み			
	米国	不動産	5.7 %
1	レイヨニア	米国の森林リート。米国南部・太平洋岸北西部に森林地を所有・管理。 持続可能な方法で管理された森林は、伐採された木の代わりに、新たに成長する木が炭素を吸収し続けることを保証。伐採された木については、ライフサイクルを通じて吸収した炭素の大部分を貯蔵。持続可能な方法で管理された森林および代替材料としての木質材料が、気候変動をはじめプラスチック汚染や生物多様性の損失など様々な環境問題を緩和する有力な手段として認識されていくにつれて、同社の企業価値は長期的に高まっていくと見込む。	
	米国	不動産	5.7 %
2	ウェアーハウザー	米国の森林リート。米国に森林地を所有・管理するほか、カナダでは長期ライセンス契約を結んだ森林地を管理。木材メーカーとしても北米最大手の一角を占める。 持続可能な方法で管理された森林は、伐採された木の代わりに、新たに成長する木が炭素を吸収し続けることを保証。伐採された木については、ライフサイクルを通じて吸収した炭素の大部分を貯蔵。持続可能な方法で管理された森林および代替材料としての木質材料が、気候変動をはじめプラスチック汚染や生物多様性の損失など様々な環境問題を緩和する有力な手段として認識されていくにつれて、同社の企業価値は長期的に高まっていくと見込む。	
	米国	不動産	5.4 %
3	ポトラッチ・デルティック	米国の森林リート。アイダホ州および米国南部に森林地を所有・管理。木材メーカーとしても米国上位。 持続可能な方法で管理された森林は、伐採された木の代わりに、新たに成長する木が炭素を吸収し続けることを保証。伐採された木については、ライフサイクルを通じて吸収した炭素の大部分を貯蔵。持続可能な方法で管理された森林および代替材料としての木質材料が、気候変動をはじめプラスチック汚染や生物多様性の損失など様々な環境問題を緩和する有力な手段として認識されていくにつれて、同社の企業価値は長期的に高まっていくと見込む。	
	フィンランド	素材	4.7 %
	フィンランドの素材メーカー。包装材、紙・パルプ製品、木材製品の製造にも従事。北欧のほか、東欧や南米などに森林地を所有・管理。		
4	ストラ・エンソ	同社は、再生可能素材メーカーを標榜しており、2030年までに自社製品の100%をリサイクル可能なものとする 것을 目指している。使い捨てプラスチックからの脱却や、鋼材やコンクリートと比較して環境負荷が低い木質建材の利用拡大などのトレンドが同社業績の長期的な成長をけん引すると見込む。自社の事業活動においては、2030年までに2019年比で温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を50%削減するとの中期目標を設定。	
	スウェーデン	素材	4.1 %
	パルプ、包装材、木材などの林産品を開発・生産するスウェーデンの企業。バイオエネルギーや風力発電などによる再生可能エネルギー事業にも注力。ヨーロッパ最大級の私有林所有者。		
5	スベンスカ・セルローサ	持続可能な方法で管理された森林は、伐採された木の代わりに、新たに成長する木が炭素を吸収し続けることを保証。伐採された木については、ライフサイクルを通じて吸収した炭素の大部分を貯蔵。持続可能な方法で管理された森林および代替材料としての木質材料が、気候変動をはじめプラスチック汚染や生物多様性の損失など様々な環境問題を緩和する有力な手段として認識されていくにつれて、同社の企業価値は長期的に高まっていくと見込む。	

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ティンバーの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustティンバー 愛称 木と環境と未来へ

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年3月31日]

月次レポート 2025年11月28日現在

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2)

銘柄名	国名	業種名	構成比
銘柄解説/ESGへの取り組み			
	カナダ	素材	3.6 %
	カナダの木材製品メーカーで、北米最大手。カナダのプリティッシュコロンビア州、アルバータ州のほか、米国南部、英国、ヨーロッパに合わせて60以上の製造拠点を有する。		
6 ウェストフレイザー・ティンバー			
	木質建材は、鋼材やコンクリートと比較して製造時の消費エネルギー量が少なく、ライフサイクルを通じて炭素を貯蔵する性質を有することから、気候変動の緩和に貢献する代替材料となる。このため、今後、気候変動への対応が進められる過程で、木質建材の利用が拡大し、同社業績の長期的な成長をけん引すると見込む。自社の事業活動においては、2030年までの温室効果ガス排出量の削減率目標をスコープ1および2で46.2%(2019年比)、スコープ3で25%(2020年比)に設定。		
	ブラジル	素材	3.5 %
	ブラジルの紙・パルプメーカー。広葉樹パルプの世界最大手で、印刷用紙や板紙、ティッシュペーパーなどの紙製品の製造も行う。		
7 スザーノ・パペル・エ・セルロース			
	同社は広大な森林基盤とブラジル最大の民間保護原生林を有しており、これが炭素の除去と貯蔵に貢献。自社の事業活動においては、2030年までの環境目標として、温室効果ガス排出量をスコープ1および2で15%削減(2015年比)することを掲げるほか、プラスチックやその他の石油ベースの製品に代わる再生可能資源からなる製品1,000万トンの供給を目指す。脱プラスチックに向けた世界的なトレンドが、同社業績の長期的な成長をけん引すると見込む。		
	米国	素材	3.2 %
	包装材やパルプなどを製造する米国の企業。ダンボールおよび容器用板紙、おむつや生理用品などの衛生用品に用いられるパルプなどを提供。		
8 インターナショナル・ペーパー			
	同社は2030年までに、製品の原材料となる木質繊維の100%を管理された森林から持続可能な方法で伐採された木由来のものとすること、自社製品の100%をリサイクル可能なものとすることを目指している。同社製品への需要は、持続可能なパッケージソリューションへのニーズの高まりやeコマースの拡大、また平均寿命の延びや新興国における生活水準の向上などを背景に、長期的に拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2019年比で温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を35%削減するとの目標を設定。		
	米国	素材	3.0 %
	米国の大手包装用資材メーカー。主力のダンボールの他に紙製品を製造。		
9 パッケージング・コープ・オブ・アメリカ			
	同社が製造する包装用資材は再生可能な資源である木質繊維およびリサイクル材から作られており、原材料として使用する木質繊維は管理された森林から持続可能な方法で伐採された木に由来するものであることを保証。同社の紙製包装用資材への需要は、持続可能なパッケージソリューションへのニーズの高まりや、eコマースの拡大といったトレンドに支えられ、長期的に拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2050年までにネットゼロを達成することを目指しており、中間目標として、2021年比での温室効果ガス排出量の削減率目標を、2030年に35%(スコープ1、2)、2040年に60%(スコープ1、2、3)に設定。		
	フィンランド	素材	2.9 %
	フィンランドの製紙メーカー。紙や粘着ラベル、木材製品など幅広い製品を製造するほか、森林地の所有・管理にも従事。		
10 UPMキュンメネ			
	持続可能な製品設計をコンセプトに、同社製品はすべて再生、再利用可能な環境に配慮した原材料を使用。近年では化石燃料由来のプラスチックの代替として期待される木材由来のバイオ素材の開発などにも注力しており、化石燃料依存からの脱却、持続可能な製品の重要性が世界的に高まるなかで、同社製品への需要は中長期的に拡大していくと見込む。自社の事業活動においては、2030年までの温室効果ガス排出量の削減率目標をスコープ1および2で65%(2015年比)、スコープ3で30%(2018年比)に設定。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ティンバーの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustティンバー 愛称 木と環境と未来へ

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年3月31日]

月次レポート 2025年11月28日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

世界の株式市場は月間で前月末とほぼ変わらずとなりました(現地通貨ベース)。

世界の株式市場は、月初、これまでのテクノロジー銘柄を中心とした株価上昇を受けた高いバリュエーション(投資価値評価)水準への警戒感から下落しましたが、その後、米国の政府機関閉鎖解除への期待などから反発しました。中旬には、金融当局者の発言や10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の内容などを受けて、米国の追加利下げ観測が後退したことや、AI(人工知能)関連銘柄の高値警戒感などから、株式市場は下落基調となりました。下旬は、一転して米国の追加利下げ観測が高まったことやテクノロジー銘柄の反発などを受けて、株式市場は上昇基調となり、月間では前月末とほぼ変わらずとなりました。業種別では、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスなどが上昇した一方、情報技術、資本財・サービスなどが下落しました。このような環境下、森林・木材関連株式については、世界の株式市場を下回る推移となりました。住宅建設関連や容器・包装関連などが堅調となった一方で、北米を基盤とする森林リートは、木材や木材製品の需要低迷などを背景に、全般に軟調な推移となりました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

木材価格の動向に大きな影響を与える米国の住宅市場については、安価な住宅や比較的多くの木材を使用するタイプの一戸建て住宅などを中心とした需要の高まりと良好な人口動態を背景に、長期的な成長を見込んでいます。しかし、木材の供給については、カナダからの供給が産地の事情により減少し続けている一方で、北米最大の生産地域である米国南部の生産能力は徐々にしか増強されていない状況です。そのため中期的にみると、木材価格には上昇圧力がかかりやすい環境にあると考えます。

また、電子商取引の力強い成長やプラスチック材料から木質材料への代替の進展が期待されることなどは、ダンボールやその他の紙ベースの包装材の需要を増加させるものと考えます。衛生用品とパルプは当該事業の成長が景気に左右されにくく、新興国の生活水準向上の恩恵を受けると考えられます。

このように当ファンドが投資対象とする森林・木材関連企業については、長期的な利益成長が期待されています。

持続可能な方法で管理された森林と木材は、気候変動やその他多くの環境問題(プラスチック汚染、化石エネルギー・材料の代替、枯渇する鉱物、生物多様性の損失)の緩和に大きく貢献します。このような環境面でのメリットが収益化されていくことで、森林や森林のバリューチェーンを担う企業の価値はますます高まっていくと考えています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

〔基準価額の変動要因〕

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

〔その他の留意点〕

- ESG を考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

- 主に世界の森林・木材関連企業の株式などに投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

〔収益分配方針〕

- 毎年 3 月 30 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 一収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ-ティンバー クラスZ JPY投資証券

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグの銀行、ニューヨーク証券取引所の休業日および毎年 12 月 24 日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021 年 3 月 31 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年 3 月 30 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.6798% (税抜 0.618%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.3%	年率 0.3%	年率 0.018%
投資対象とする 投資信託証券	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
	ピクテ-ティンバー	純資産総額の年率 0.59%	
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)	
実質的な負担	最大年率 1.2698% (税抜 1.208%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号		○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号		○		○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号		○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号		○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号		○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号		○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号		○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号		○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号		○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号		○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号		○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号		○			

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。